

# 不登校のきっかけと教師による支援

岸 田 幸 弘

## I 問題と目的

不登校児童生徒への支援を考える時、不登校の状態や継続している原因などを事例ごとに詳しく分析し、個別的にアプローチしていくことが必要になる。その不登校の状態像の一側面として不登校の「きっかけ」が挙げられる。きっかけは「直接の原因」や「引き金になったトピック」などと考えられるが、登校できなくなった「本当の原因」、「潜在的な要因」などとは区別して考えることが必要であろう。文部科学省が毎年行っている「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」(2011)によると、「不登校になったきっかけと考えられる状況」についての学校からの回答では、「不安など情緒的混乱」や「無気力」などの「本人に係る状況」が最も多く、次いで「友人関係をめぐる問題」や「学業の不振」などの「学校に係る状況」、そして「親子関係をめぐる問題」や「家庭の生活環境の急激な変化」の「家庭に係る状況」となっており、毎年似たような傾向である。一般的に原因や潜在的な要因については明確に確定することは困難であり調査も行われていないが、きっかけについてはその状況が比較的理解しやすいと考える。

しかし友達とのけんかや、病気での長期欠席などははっきりと理解できるきっかけもあれば、勉強について行かれないとか、友達との関わりがうまくいかないなど、本当に不登校になったきっかけと言えるのかどうか、分かりづらい状況もある。前述の文部科学省の調査によるきっかけとなった状況は、「不安など情緒的混乱」(23.7%)と「無気力」(21.7%)が上位を占めているが、これらは直接的なトピックとは言えず、抽象的で潜在的な要因と考える方が妥当ではないかとも思える。また不登校を経験した児童生徒への調査では(笠井, 2001 など)、「本人に係る状況」が最も多いという文部科学省の調査とは異なる結果も出ており、調査対象によって不登校のきっかけに対する認識に違いがあると思われる。

そこで本稿では、実際に不登校児童生徒を支援した経験のある教師を調査対象として、児童生徒が不登校になったきっかけをどのようにとらえているかを明らかにし、他の調査研究の結果とも比較しながら不登校の状態像の一端を明らかにすることを目的とする。

## II 方 法

### 1. 調査対象および手続き

調査時点で小学校、中学校、高等学校、および特別支援学校に勤務する教師 227 名からの回答のうち、幼稚園、小学校、中学校および高等学校での不登校支援の事例を分析の対象とした。その内訳を表 1 に示す。2009 年 8 月に教員免許状認定講習会および教員免許状更新講習会に参加した教師に対して休憩時間に調査を依頼し、了解が得られた教師に講習会終了後その場で回答してもらった。表 1

表 1 調査対象者の構成

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	男	女	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	合計
A 県	82	9	0	29	32	88	21	52	42	5	120
B 県	34	20	21	7	30	52	0	9	31	42	82
C 県	8	0	0	0	2	6	2	1	3	2	8
D 県	6	4	3	0	3	10	1	2	7	3	13
E 県	4	0	0	0	2	2	0	1	3	0	4
合計	134	33	24	36	69	158	24	65	86	52	227

には、筆者や筆者の知人から校長を通して依頼し、後日回収した回答も含まれる。

## 2. 調査時期

2009 年 8 月

## 3. 調査内容

### (1) 教示

「これまでに経験した不登校児童生徒への支援で、よく支援できたと思う事例（以下、成功事例）と、うまく支援できなかったと思う事例（以下、失敗事例）を、一つずつ思い起こして下さい」という教示によって、2つの不登校事例を想起してもらい、それぞれについて対象児童生徒の校種、学年、性別と支援した時の回答者の立場（子どもとの関係）、不登校の原因やきっかけ、支援後の様子について自由記述を求めた。なお、文部科学省の不登校の定義（年間30日以上欠席を不登校とする）に該当するかどうかは問わなかった。

### (2) 質問項目

成功事例と失敗事例において、表2に示す32の具体的支援方法を質問項目とした。そしてそれぞれの項目について「効果があった」から「効果がなかった」までの4件法で回答を求め、その評定を4点から1点まで点数化して集計した。

この32の具体的支援は、山本（2007）の不登校児童生徒に対する11の支援項目（関係維持・家族支持・校内援助源・別室登校・意欲喚起・児童生徒支持・人間関係調整・登校援助・学習指導・生活指導・専門機関連携）の効果測定の際に提示された28の具体的支援（「電話や家庭訪問などを行った」、「保健室などで過ごせるようにした」、「学習の遅れを取り戻すための指導をした」等）を問題対処的支援とし、そこに予防的支援の2項目（「普段から児童生徒の不安や心配事の話の聞いたり、相談にのったりしていた」、「欠席の回数やその休み方などに注意を払っていた」）と成長促進的支援の2項目（「クラス集団のルールや役割を徹底したり、関係づくりや感情の交流を促進したりしていた」「授業中でのグループづくり、認められる場面づくり、発言のしやすさなどの工夫を行っていた」）を加えて、全体として8つのカテゴリーの下位に15の支援項目を設け、それぞれに該当する32の具体的支援項目を作成した。

なお、予防的支援の2項目は教師が日常の教育活動の中で生徒指導や教育相談を意識して、欠席しがちな子どもや集団不適応になりがちな子どもの支援を行うことが多いという判断から、また成長促進的支援は学級集団づくりや授業づくりの工夫などが不登校児童生徒を出さないことに通じるであろうという判断のもとで、学校教育の2領域である生徒指導（教育相談）面と学習指導面からそれぞれ設定された。また、その支援を行わなかった場合は評定せずに、所定の欄にチェックをしてもらった。

表 2 不登校支援の分類

カテゴリー	支援項目	No. 具体的支援
家庭連携	関係維持	1 電話や家庭訪問などを行った 2 交換日記や連絡帳などをとおして連絡を密にした 3 児童生徒の友人をとおしてプリントを渡すなどした
	家族支持	4 話し合いをしたり、傾聴することで、焦りや不安を抱える母親や父親など家族を支えた
組織的支援	校内援助源	5 相談担当や生徒指導担当の教師に援助を求めた 6 養護教諭に援助を求めた 7 スクールカウンセラーや相談員などに援助を求めた
	別室登校	8 相談室などで過ごせるようにした 9 保健室などで過ごせるようにした 10 個別の学習室を設けた
心的支援	意欲喚起	11 学校行事や係活動などを生かして活躍の場をつくった 12 家での趣味や運動などを勧めた 13 将来の夢や進路について助言した
	児童生徒支持	14 傾聴することで児童生徒を支えた 15 不安や焦りを聞くことで児童生徒を支えた
登校支援	人間関係調整	16 児童生徒と友人との関係（学級内の環境）を調整した 17 児童生徒と教師との関係を調整した 18 児童生徒と家族との関係を調整した
	登校援助	19 児童生徒の送り迎えを行った 20 他の児童生徒がいない時間に登校してみることを勧めた 21 目標を細分化し、段階的に学校に慣らすようにした
指導的支援	学習指導	22 学習について個別の指導を行った 23 学習の遅れを取り戻すための指導をした
	生活指導	24 社会のルールや規則などについて指導した 25 規則正しい生活をするように指導した
専門機関連携	専門機関連携	26 教育センターや適応指導教室と連携を図った 27 児童相談所と連携を図った 28 病院や診療所と連携を図った
予防的支援	教育相談	29 普段から児童生徒の不安や心配事の話の聞いたり、相談にのったりしていた
	欠席への配慮	30 欠席の回数やその休み方などに注意を払っていた
成長促進的支援	集団づくり	31 クラス集団のルールや役割を徹底したり、関係づくりや感情の交流を促進したりしていた
	授業改善	32 授業の中でのグループづくり、認められる場面づくり、発言のしやすさなどの工夫を行っていた

### III 結果と考察

#### 1. 不登校のきっかけについて

##### (1) きっかけの分類

事例の概要を把握するために「不登校になった原因やきっかけと欠席の様子」について自由記述で回答を求めた。きっかけの分類については「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」（文部科学省）で区分されている「不登校になったきっかけと考えられる状況」の項目を参考にして、学校に係る状況（以下、学校カテゴリー）、家庭に係る状況（以下、家庭カテゴリー）、本人に係る状況（以下、本人カテゴリー）に分類し、3カテゴリー、13項目を作成した。なお、きっかけ（原因）については複数の記述をしているものも少なくなかったため、はじめに記述された内容を第1きっかけ、後

表3 不登校のきっかけ（分類）

カテゴリー	No.	具体的な内容（きっかけ）	文部科学省による不登校になったきっかけの分類
学校に係る状況	1	いじめ	「いじめ」
	2	友人関係の問題（いじめを除く）	「いじめを除く友人関係をめぐる問題」
	3	先生との関係の問題	「教職員との関係をめぐる問題」
	4	学習困難	「学業の不振」
	5	集団不適応（入学・進級時、その他不適応）	「入学，転編入学，進級時の不適応」
	6	その他学校生活上の困難（進路・クラブ部活・きまり等）	「進路にかかる不安」，「クラブ活動，部活動等への不適応」，「学校のきまり等をめぐる問題」
家庭に係る状況	7	家庭環境の悪化（虐待等）	「家庭の生活環境の急激な変化」
	8	家庭内・父母の不仲	「家庭内の不和」
	9	親子関係をめぐる問題	「親子関係をめぐる問題」
本人に係る状況	10	心身の不調（不安・混乱等）	「不安など情緒的混乱」
	11	病気・けが	「病気による欠席」
	12	非行・怠学・無気力	「あそび・非行」，「無気力」
	13	その他（意図的な拒否など）	「意図的な拒否」，「その他本人」
複合的状況	14	学校×学校	
	15	学校×家庭	
	16	学校×本人	
	17	家庭×家庭	
	18	家庭×本人	
	19	本人×本人	
その他	20	その他（不明など）	「その他」「不明」

に記述された内容を第2きっかけとし，その複合的状況（以下，複合カテゴリー）として6項目を作成した。また学校，家庭，本人のいずれにも関わらない「不明」などは「その他」に分類した（表3）。実際の分類作業は複数の大学院生が回答の記述をもとに協議して決定し，その後筆者と同僚の研究者1名によって大学院生の分類を精査した。

## （2）不登校のきっかけ

不登校のきっかけ別の事例数をまとめたのが表4および図1である。成功事例と失敗事例の合計328件のうち，複合カテゴリーを除いた具体的なきっかけでは「親子関係をめぐる問題」が最も多く（51件，15.5%），ついで「友人関係の問題」（40件，12.2%）となっている。また複合カテゴリーでは「学校×家庭」（38件，11.6%），「学校×学校」（27件，8.2%）が多く，「学校×本人」（17件，5.2%）も含めると，学校カテゴリーが関わった事例が全体の25%を占めている。

カテゴリー別では「複合カテゴリー」が最も多く（115件，35.1%），次いで「学校カテゴリー」（87件，26.5%），「家庭カテゴリー」（69件，21.0%），最も少ないのは「本人カテゴリー」（32件，9.8%）であった。簡単な自由記述で回答を求めたにもかかわらず，きっかけを複数書いた教師が最も多いということは，不登校の原因やきっかけと考えられる状況が単純ではなく，複合的に起こっている様子がうかがえる。記述からは，「普段から授業内容が理解できず学校生活がつまらないものになっている状況で，友達にからかわれたことが直接のきっかけとなって不登校になった」など，遠因と直接のきっかけの両方が複合的な要因になっているという回答も少なくない。

学校カテゴリーの中では「友人関係の問題」（12.2%），次いで「先生との関係の問題」（4.9%）となっている。友人との関係づくりや先生との関係に困難を感じ，不登校になってしまう児童生徒が多い

表 4 きっかけ別の事例数

カテゴリー	No.	具体的なきっかけ	全体（％）		内訳（％）						
					成功事例		失敗事例				
学校に係る状況	1	いじめ	4	(1.2)	87 (26.5)	2	(1.1)	53 (28.8)	2	(1.4)	34 (23.6)
	2	友人関係の問題（いじめ除く）	40	(12.2)		22	(12.0)		18	(12.5)	
	3	先生との関係の問題	16	(4.9)		11	(6.0)		5	(3.5)	
	4	学習困難	6	(1.8)		5	(2.7)		1	(0.7)	
	5	集団不適応	7	(2.1)		4	(2.2)		3	(2.1)	
	6	その他学校生活上の困難	14	(4.3)		9	(4.9)		5	(3.5)	
家庭に係る状況	7	家庭環境の悪化（虐待を含む）	10	(3.0)	69 (21.0)	3	(1.6)	39 (21.2)	7	(4.9)	30 (20.8)
	8	家庭内・父母の不仲	8	(2.4)		7	(3.8)		1	(0.7)	
	9	親子関係をめぐる問題	51	(15.5)		29	(15.8)		22	(15.3)	
本人に係る状況	10	心身の不調	20	(6.1)	32 (9.8)	11	(6.0)	17 (9.2)	9	(6.3)	15 (10.4)
	11	病気やけが	1	(0.3)		1	(0.5)		0	(0.0)	
	12	非行・怠学・無気力	9	(2.7)		5	(2.7)		4	(2.8)	
	13	その他（意図的な拒否など）	2	(0.6)		0	(0.0)		2	(1.4)	
複合的状況	14	学校×学校	27	(8.2)	115 (35.1)	16	(8.7)	60 (32.6)	11	(7.6)	55 (38.2)
	15	学校×家庭	38	(11.6)		19	(10.3)		19	(13.2)	
	16	学校×本人	17	(5.2)		7	(3.8)		10	(6.9)	
	17	家庭×家庭	5	(1.5)		4	(2.2)		1	(0.7)	
	18	家庭×本人	25	(7.6)		13	(7.1)		12	(8.3)	
	19	本人×本人	3	(0.9)		1	(0.5)		2	(1.4)	
その他	20	その他（不明など）	25	(7.6)	25 (7.6)	15	(8.2)	15 (8.2)	10	(6.9)	10 (6.9)
		合 計	328 (100)			184 (100)			144 (100)		

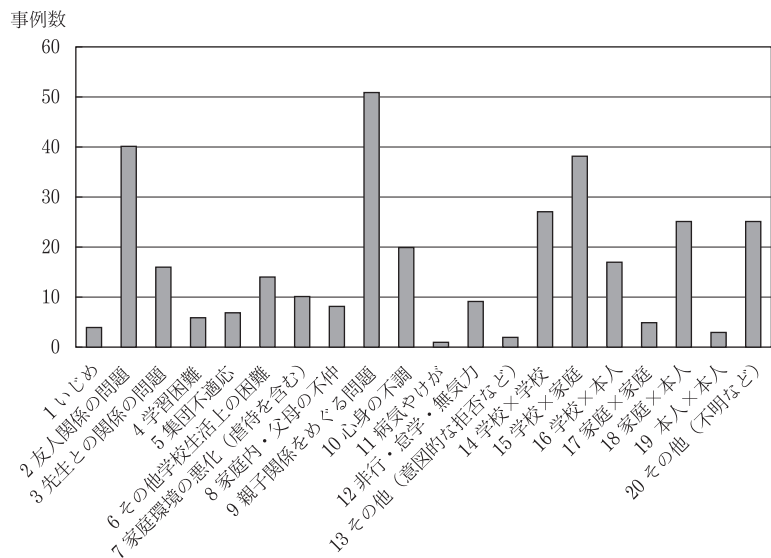


図 1 きっかけ別の事例数（全体）

ことがうかがえる。家庭カテゴリーでは「親子関係をめぐる問題」（15.5%）が圧倒的に多い。本人カテゴリーでは「心身の不調」（6.1%）が最も多い。前述した複合カテゴリーの中の学校に係る状況（25.0%）と学校カテゴリーのすべてのきっかけ（26.5%）を合計すると、51.5% の事例では学校に何らかのきっかけがあることが分かる。第1きっかけのみで分類しても、学校カテゴリーが最も多く、ついで家庭カテゴリー、本人カテゴリーの順になっている。



また、「その他」(25件, 7.6%)の内訳はほとんどが「不明」で、どうして不登校になったのか教師にはよく分からない事例である。この「その他」と学校カテゴリーの「その他」(4.3%)および本人カテゴリーの「その他」(0.6%)を合計すると12.5%に上る。文部科学省の調査でも、本人に係る状況の「その他」と、学校、家庭、本人のいずれのカテゴリーにも当てはまらない「その他」、そして「不明」を合わせると12.4%(複数回答 2010年度)に上り、教師から見てどうして不登校になったのかよく分からない事例が多いことが分かる。きっかけや要因が分からないと支援できないわけではないが、石隈ら(2003)が「子どもが苦戦しているときに『原因は何だろう』『悪いところを直そう』と考えます」と指摘するように、教師はどうしても原因追及に重きを置きがちであることを考えると、不登校のきっかけや要因が「不明」である状態の時には支援が苦戦されるのではないだろうか。

笠井(2001)は不登校児童生徒を対象にして不登校になったきっかけを調査している。「クラス」、「先生」、「友だち」など不登校になったきっかけを7つ挙げ、そこから複数選択で回答を求めたところ、一人あたり平均1.6のきっかけを選択していた。本稿と同様に児童生徒にとっても不登校のきっかけは単純に1つに決められない事例が多いようである。しかし内容を見るときっかけとして多く選択された項目は「友だち」(39.1%)、「クラス」(31.9%)、「いじめ」(27.3%)であり、本調査による教師の回答とはかなり違いがみられる。

また、不登校生徒で中学校を卒業した者を対象とした「平成五年度不登校生徒追跡調査報告書」(文部科学省, 2001)によれば、不登校のきっかけで多いのは「友人関係をめぐる問題」(45%)、「学業の不振」(28%)、「教師との関係をめぐる問題」(21%)と「学校生活の問題」が大きな比重を占めている。調査方法が違とはいえ、教師が考える不登校のきっかけと不登校の当事者が考えるきっかけとはかなりかけ離れているように思われる。

### (3) 不登校のきっかけと支援の成功・失敗

教師がよく支援できたと思う成功事例とうまく支援できなかったと思う失敗事例について、それぞれのきっかけをまとめたのが表4および図2である。その結果、成功事例、失敗事例共に「複合カテゴリー」が最も多く、次いで「学校カテゴリー」、「家庭カテゴリー」、「本人カテゴリー」の順になっ

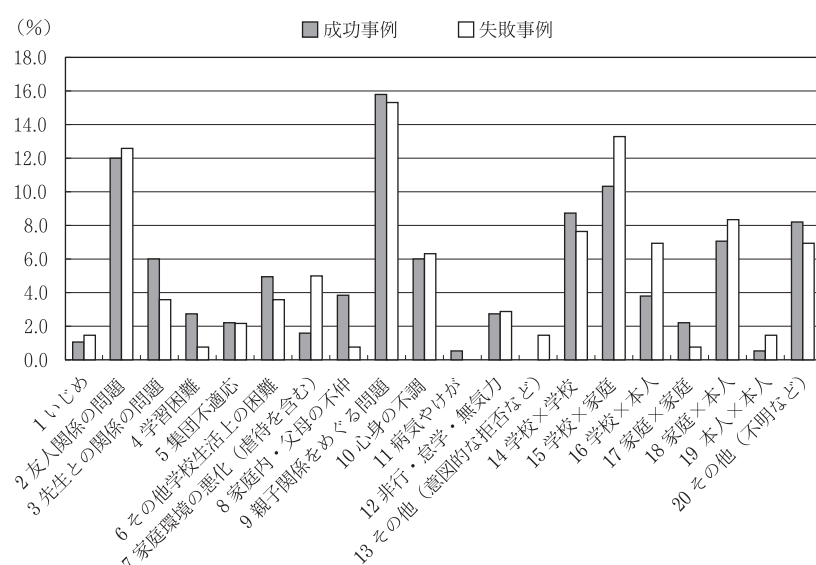


図2 成功事例・失敗事例別のきっかけの割合

ている。複合カテゴリーではやや失敗事例の割合（38.2%）が大きく、学校カテゴリーでは成功事例の割合（28.8%）がやや大きい（図3）。

ひとつひとつの具体的なきっかけを見ると、いくつかの異なる点が指摘できる。学校カテゴリーでは「いじめ」や「友人との関係」など児童生徒同士の関係のきっかけによる不登校支援で失敗事例の割合がやや高いが、「先生との関係の問題」や「学習困難」などのように教師が直接関わっている、あるいは介入しやすいと思われる支援では成功事例の割合が高い。家庭カテゴリーでは虐待等の「家庭環境の悪化」で失敗事例の割合が高いが、「家庭内・父母の不仲」では成功事例の割合が高い。複合カテゴリーでは学校に複数の要因がある「学校×学校」で成功事例の割合が高く、うまく支援できる割合が高いようである。しかし学校要因に家庭や本人の要因が関わっている「学校×家庭」「学校×本人」では失敗事例の割合が高い。なお、第1きっかけのみをカテゴリーわけしてみると、家庭カテゴリーでやや成功事例が多く、本人カテゴリーでやや失敗事例が多い（図4）。

#### （4） 学校段階別の不登校のきっかけ

学校段階（幼稚園、小学校、中学校、高等学校）によって不登校のきっかけ（学校カテゴリー、家庭カテゴリー、本人カテゴリー、その他）が異なるかどうかを検討するために、成功事例・失敗事例別に $\chi^2$ 検定をおこなった（表5、表6）。

その結果、成功事例では有意な差は見られなかった（ $\chi^2=8.77$ ,  $df=9$ , n.s.）。しかし失敗事例では10%水準ながら有意な傾向が見られ（ $\chi^2=15.73$ ,  $df=9$ ,  $p<.10$ ）、小学校においては「家庭に係る状況（家庭カテゴリー）」が多く、高等学校においては「その他」が多い傾向が示された。つまり小学校での不登校支援で、教師がうまく支援できなかったと考えた事例では、その不登校のきっかけは親子関係をめぐる問題などが多い。小学生の場合は親子関係に困難があったとしても子どもの側からは事態が把握できない場合が多いだろうし、客観的に問題を把握することも難しいと思われる。従って、教師が支援するには難しい面があるのかもしれない。また「その他」の内容はそのほとんどが「不明」であることから、高等学校の不登校支援で、不登校のきっかけがよく分からない場合は、うまく支援できないことが推察される。高等学校の場合はいわゆる文部科学省が定義する不登校の状態のどこに

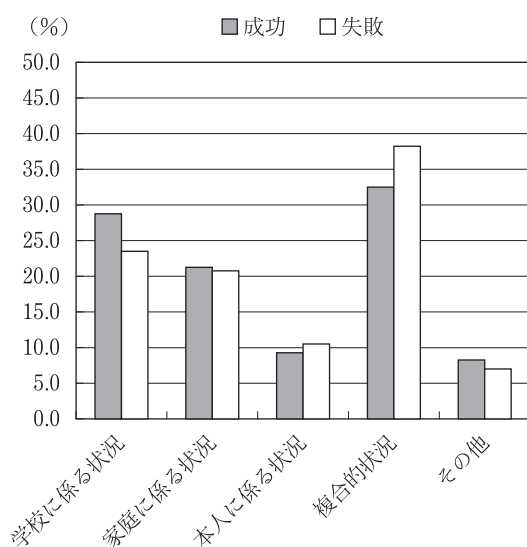


図3 成功事例・失敗事例別のきっかけの割合

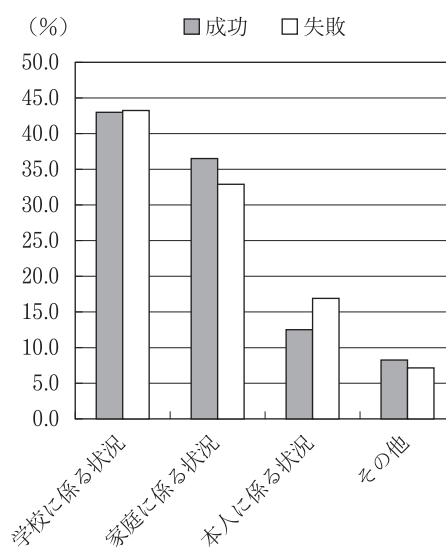


図4 成功事例・失敗事例別のきっかけの割合(第1きっかけのみ)

表5 成功事例の学校段階別によるきっかけの割合

		学校に係る状況	家庭に係る状況	本人に係る状況	その他	合計	$\chi^2$ 値
幼稚園	度数	0	1	0	0	1	8.77 n.s.
	総和の%	0.0	0.5	0.0	0.0	0.5	
小学校	度数	45	40	13	7	105	
	総和の%	24.5	21.7	7.1	3.8	57.1	
中学校	度数	22	20	8	3	53	
	総和の%	12.0	10.9	4.3	1.6	28.8	
高等学校	度数	12	6	2	5	25	
	総和の%	6.5	3.3	1.1	2.7	13.6	
全体	度数	79	67	23	15	184	
	総和の%	42.9	36.4	12.5	8.2	100.0	

表6 失敗事例の学校段階別によるきっかけの割合

		学校に係る状況	家庭に係る状況	本人に係る状況	その他	合計	$\chi^2$ 値
幼稚園	度数	2	0	0	0	2	15.73 †
	総和の%	1.4	0.0	0.0	0.0	1.4	
小学校	度数	29	[33]	11	5	78	
	総和の%	20.3	23.1	7.7	3.5	54.5	
中学校	度数	22	9	10	1	42	
	総和の%	15.4	6.3	7.0	0.7	29.4	
高等学校	度数	9	5	3	[4]	21	
	総和の%	6.3	3.5	2.1	2.8	14.7	
全体	度数	79	67	23	15	184	
	総和の%	42.9	36.4	12.5	8.2	100.0	

†:  $p < .10$  [ ] 付は有意に多いことを示す

当てはまるかを判断すること自体が困難な場合が多いと思われる。つまり学校と家庭が小中学校ほどには緊密ではなく、生徒の実態を把握することが難しいと思われるからである。

## 2. 不登校のきっかけと教師の支援内容

筆者は教師が行った不登校支援策の選択・決定の理由を「教師の認知・信念」「学校環境」「事例の固有性」「教師の個性」という4視点で検討し、「教師の認知・信念」が基底概念となって他の3視点と関連しているという仮説を立てて検討してきた(岸田, 2011)。しかし、不登校のきっかけは事例によって様々であるにもかかわらず、教師の支援内容との関連については検討してこなかった。そこで複合的状況については第1きっかけのみを採用して「学校」「家庭」「本人」の各カテゴリーに分類し直し、「その他」を合わせた4カテゴリーとその教師の支援内容における不登校支援の分類(表2)の8カテゴリー(「家庭連携」「組織的支援」「心的支援」「登校支援」「指導的支援」「専門機関連携」「予防的支援」「成長促進的支援」と)の関連について検討した。不登校のきっかけの4カテゴリーを独立変数、不登校支援の8カテゴリーを従属変数として、成功事例、失敗事例それぞれについて一要因の分散分析を行った(表7, 表8)。

その結果、成功事例では10%水準ではあるが専門機関連携に有意な傾向が見られた( $F(3,168)$



表7 不登校のきっかけと教師による支援（成功事例）

	学校に 係る状況 N=64-72	家庭に 係る状況 N=60-66	本人に 係る状況 N=22-23	その他 N=12-14	F 値	多重比較
家庭連携	9.84	10.13	9.87	9.43	0.15	
組織的支援	8.42	9.85	9.70	7.92	0.79	
心的支援	10.91	11.95	10.32	12.93	1.33	
登校支援	11.81	12.95	11.45	12.07	0.68	
指導的支援	6.26	7.50	6.36	6.64	0.82	
専門機関連携	1.45	2.70	1.83	1.79	2.35 †	家庭＞学校
予防的支援	4.82	5.29	4.61	4.00	1.20	
成長促進的支援	4.10	4.12	4.35	3.71	0.13	

†  $p<.10$ 

表8 不登校のきっかけと教師による支援（失敗事例）

	学校に 係る状況 N=49-58	家庭に 係る状況 N=41-45	本人に 係る状況 N=21-23	その他 N=8-10	F 値	多重比較
家庭連携	7.38	7.51	7.29	7.30	0.02	
組織的支援	7.53	7.66	5.91	5.22	0.99	
心的支援	7.91	8.84	7.82	8.10	0.49	
登校支援	9.14	9.72	6.57	7.63	1.95	
指導的支援	5.23	6.65	4.05	4.50	2.49 †	家庭＞本人
専門機関連携	2.00	1.88	1.05	2.10	0.90	
予防的支援	4.00	3.70	3.45	2.40	2.00	
成長促進的支援	3.05	3.52	2.65	3.20	0.78	

†  $p<.10$ 

=2.35,  $p<.10$ )。Tukey 法による多重比較を行ったところ、専門機関連携では学校カテゴリーよりも家庭カテゴリーが得点が高かった。このことから専門機関と連携した支援をする場合は、不登校のきっかけが学校に係る状況よりも家庭に係る状況の時の方がより支援がうまくいくと教師は考えていると言えよう。また失敗事例では、やはり 10% 水準で指導的支援に有意な傾向が見られた ( $F(3,128)=2.49$ ,  $p<.10$ )。Tukey 法による多重比較を行ったところ、指導的支援で本人カテゴリーよりも家庭カテゴリーの方が得点が高かった。このことからうまく支援できなかったと考えている事例では、不登校のきっかけが本人に係る状況よりも家庭に係る状況の方が、学習や規則、生活習慣などの指導的支援をよく行っていると言えそうである。

#### IV 全体考察

本稿では不登校になったきっかけに焦点を当て、教師による支援との関係を検討してきた。不登校のきっかけは「親子関係」や「友人関係」そして「教師との関係」など、児童生徒の身の回りの人間関係の問題が多かった。第1きっかけのみで分析してみると「学校に係る状況」が最も多く、「家庭に係る状況」「本人に係る状況」の順であった。しかしカテゴリー別では「複合的状況」が最も多く、35.1% を占めていた。また、不登校支援がよくできた事例とうまくできなかった事例を、きっかけ

別に比較したところ大きな違いは見出されなかった。また、幼稚園、小学校、中学校、高等学校の学校段階の違いによる不登校のカテゴリー別きっかけを検討したところ、成功事例では差はなく、失敗事例において小学校では家庭カテゴリーが、また高等学校では「その他」が多いことが分かった。さらに不登校のきっかけと教師による支援内容を検討したところ、学校に係る状況よりも家庭に係る状況の方が専門機関連携支援がうまくいき、また本人に係る状況よりも家庭に係る状況の方が指導的支援をよく行っている傾向が示唆された。

不登校となったきっかけはカテゴリー別では「複合的状況」が最も多かったが、これは不登校児童生徒を対象にした笠井（2001）による調査と同様の結果であった。教師も児童生徒も不登校のきっかけは単純に1つと決められず、いくつかのきっかけが複合的な要因となっていると認識する傾向が強いようである。しかし具体的なきっかけを比較すると必ずしも同一ではない。

原田ら（2011）はA県のすべての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校を対象に不登校児童生徒の現状と対応に関する調査を行っている。調査項目の中の不登校のきっかけをまとめると、「本人の不安や情緒的混乱によるもの」（38.9%）が最も多く、次いで「家庭や保護者が要因であるもの」（22.1%）、「本人の無気力によるもの」（12.4%）、「いじめや友達関係によるもの」および「その他」（10.9%）、「本人の学力不振によるもの」（1.2%）、「教員とのトラブルによるもの」および「意図的な登校拒否によるもの」（0.9%）という結果を報告している。この調査の回答者は学校の教師（管理職、生徒指導担当者）であり、括弧内の数字は個々の事例の割合ではなく、回答した学校の割合である。

この調査結果では本人や家庭（保護者）に関するきっかけの割合が非常に高く、いじめや友人関係に関するきっかけは比較的少ない。特に教員との関係に関する割合は1%にも満たない。本稿の調査と比較すると「親子関係をめぐる問題」や「心身の不調」が比較的多い点と、「先生との関係の問題」の割合が少ない点が共通している。

これに対して不登校児童生徒を対象にした笠井（2001）の調査によれば、不登校のきっかけの上位は「友だち」（39.1%）、「クラス」（31.9%）、「いじめ」（27.3%）となっており、友達関係やクラス集団との関係、そしてその中でいじめの問題が多くを占めている。また、同じく不登校児童生徒を対象とした「平成五年度不登校生徒追跡調査報告書」（文部科学省、2001）では、不登校のきっかけで多いのは「友人関係をめぐる問題」（45%）、「学業の不振」（28%）、「教師との関係をめぐる問題」（21%）と「学校生活の問題」が大きな比重を占めている。

つまり教師を対象にした調査では不登校のきっかけは家庭や保護者、あるいは本人の問題であり、教師との関係やいじめなどはあまり認識していない傾向がある。反面、不登校児童生徒自身は家庭や親子関係、あるいは本人の問題を不登校のきっかけとする傾向は低く、友人関係やいじめ、教師との関係の問題が大きな割合を占めている。つまり教師は学校の外（家庭、保護者、本人等）にきっかけを求め、不登校児童生徒自身は教師との関係も含めて学校の中（友人関係、教師との関係等）にきっかけがあると認識している傾向がある。笠井は教師との関係の問題については特に学校段階の低い小学校で顕著であり、小学校時代の不登校は教師の影響が非常に大きいと考察している。

このように見てくると、教師は自分の学級経営や集団づくり、あるいは自分自身と子どもたちとの信頼関係づくりがうまくいっていない結果として不登校児童生徒を生んでいるという認識が低いとも考えられる。そして親子関係や家庭の問題は第三者として客観的にとらえることができるので、不登校のきっかけや原因をそこに求めてしまいがちなのではないだろうか。教師よりも子どもたちの方が

学校の中に不登校のきっかけを認識しているとすれば、教師は不登校児童生徒の思いにもっと寄り添った支援をする必要があるだろう。

また、不登校のきっかけとその支援の成功・失敗の関係では大きな違いは見出されなかった。支援がうまくいくかどうかは、きっかけを考えるだけでは判断できないと思われる。しかし、うまく支援できなかった小学校の事例では親子関係をめぐる問題で不登校になった場合が多い傾向があり、教師（学校）による家庭問題への介入による支援の難しさがうかがえる。一方、平成13年度の国民生活白書（内閣府，2002）によると、不登校を経験した相談ボランティア247人に「不登校状態を克服したきっかけは何ですか」という質問したところ、半数近い不登校経験者が「家族」（45.3%）を選択し、最も高い選択率であった。次いで「友人」（34.0%）、「先生」（28.3%）、「カウンセリング」（27.1%）と続いている（16項目からの複数回答）。本調査の不登校になった具体的なきっかけでも「親子関係をめぐる問題」がすべての項目で最も割合が高く、複合的状況の「家庭に係る状況」も含めると家庭カテゴリー全体では41.7%にも上っている。このことから親子関係や家庭の問題は不登校のきっかけや原因にもなっているし、また同時に不登校を克服する要因にもなっているようである。したがって教師が不登校問題を支援する時には家庭との連携が大切になってくることはこうした実態からも明らかである。

さて、今回の調査結果の一端から今後の不登校支援のあり方を考えてみたい。教師は複合的ヘルパー（石隈，1999）であるといわれ、子どもに対して学習や生活の指導もし、発達課題に問題があれば支援的にも接する立場である。また、学級になじめない子どもがいれば、それは教師自身の学級経営の課題ともなる。特に教師との関係が原因で子どもが不登校になったとすれば、まさに問題の当事者ともなる。これが複合的ヘルパーである教師が行う支援の難しさであり、スクールカウンセラーや専門機関が第三者的に行う不登校支援との大きな違いである。

教師は子どもが不登校になったきっかけを家庭や保護者、あるいは子ども自身の問題など、学校の外に求めがちであることが示唆されたが、こうした結果は筆者自身の教職経験からすると、自分の学級から不登校の子どもを出してしまったことに対して自責の念に駆られる心情と裏腹にあるように思われる。自分の教育実践や子どもとの関わり方が原因かもしれない思いながらも、一方では自分に原因があってほしくはないという思いが調査結果に反映されるのではないだろうか。特に保護者や同僚、上司などから問題の対応を批判されたり指導を受けたりすると、教師としての自尊感情が下がり、評価懸念が増大してしまう。これは複合的ヘルパーとしての教師の特性とも言えるのではないだろうか。またすべての教師が自責の念に駆られるほど責任感が強いわけではなく、不登校の子どもがいても積極的に支援をしようしない教師がいるのも事実である。そうした教師が原因やきっかけを無責任に学校の外に求めているとも考えられる。

いずれにしても大切なことは、原因やきっかけをどこに求めるかではない。担任である自分が何とか登校できるようにしてやらなければならないとする「問題の抱え込み」から脱却すること、そして問題を抱えた子ども自身を変えなければならない、あるいは子ども自身が変わらなければならないとする発想を変えることである。前者は同僚の力を借りて、できれば支援チームをつくって、メンバーが支援の役割をそれぞれ担い、協働的な支援体制を学校内につくりながら学校全体で不登校問題に取り組むことである。後者は、学級経営のまずさが不登校児童生徒を生んでいるという認識があれば、教師が自分自身と子どもの信頼関係を見直して子どもとの関わり方を変える必要性に気付いたり、も

っと温かな人間関係を促進するための集団づくりに取り組んだりすることである。つまり学校環境の改善が必要であり、そのために教師自身が自らの支援のあり方や子どもとの関わり方を変えようと努力することが大切なのではないだろうか。

#### 【引用・参考文献】

- 石隈利紀 1999 学校心理学 ―教師・スクールカウンセラー・保護者のチームによる心理教育的援助サービス― 誠信書房
- 石隈利紀・田村節子 2003 石隈・田村式援助シートによるチーム援助入門 学校心理学・実践編 図書文化
- 学校不適応対策調査研究協力者会議報告（文部省） 1992 登校拒否（不登校）問題について ―児童生徒の「心の居場所」づくりを目指して―
- 笠井孝久 2001 不登校児童生徒が期待する援助行動 千葉大学教育学部研究紀要, 49, I: 教育科学編, 181-189
- 岸田幸弘 2002 学校内チーム支援の体制づくり 日本カウンセリング学会第 35 回大会発表論文集, 150
- 岸田幸弘 2008 中 1 ギャップの解消を目指した小学校での登校支援 日本カウンセリング学会第 41 回大会発表論文集, 220
- 岸田幸弘 2011 教師が行った不登校支援策の選択・決定の理由 ―小学校教師へのインタビューから― 昭和女子大学学苑, 848, 42-60
- 貴戸理恵 2004 不登校は終わらない 新曜社
- 國分康孝 1992 構成的グループ・エンカウンター 誠信書房
- 小林正幸・小野昌彦 2005 教師のための不登校サポートマニュアル ―不登校ゼロへの挑戦― 明治図書
- 田上不二夫 1999 実践スクール・カウンセリング ―学級担任ができる不登校児童・生徒への援助― 金子書房
- 田上不二夫 2003 対人関係ゲームによる仲間づくり 金子書房
- 原田直樹ら 2011 不登校児童生徒の状況と対応に苦慮する点に関する調査研究 ―家庭支援へ向けての考察― 福岡県立大学看護学研究紀要, 8(1), 11-18
- 平成五年度不登校生徒追跡調査報告書（文部科学省） 2001
- 不登校問題に関する調査研究協力者会議報告（文部科学省） 2003 ―今後の不登校への対応の在り方について―
- 藤岡孝志 2005 不登校臨床の心理学 誠信書房
- 平成 13 年度国民生活白書 家族の暮らしと構造改革（内閣府） 2002
- 平成 22 年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（文部科学省） 2011
- 光森英子 2003 不登校の子どもへの支援に関する一考察 やまぐち総合教育支援センター長期研修教員平成 15 年度報告書 71-79
- 山本 奨 2007 不登校状態に有効な教師による支援方法 教育心理学研究, 55, 60-71

（きしだ ゆきひろ 初等教育学科）